

プロポーザル募集要項

我孫子市プロポーザル実施要綱（平成20年告示第24号）に基づき、次のとおり募集します。

1 事業概要

- (1) 事業名 ふるさと納税業務一括代行委託（以下本文で「事業」という。）
- (2) 事業概要 令和5年6月からのふるさと納税業務を一括して委託する。また、委託に際して必要となる準備行為（お礼品提供事業者事業者への説明・契約等）を契約締結後から実施する。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで

2 事業内容の詳細

仕様書のとおり。

我孫子市ホームページの「入札・契約情報」からダウンロードしてください。

3 参加資格

- (1) 我孫子市における入札参加資格者名簿登録の有無：有無を問わない。
- (2) 地域要件の有無：なし。
- (3) 受注実績の有無：公告の日から起算して過去5年以内に官公庁が発注した同種業務（ふるさと納税業務一括代行）の実績を有すること（契約書の写しを他の提出書類とともに発注課へ提出すること。）。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定による制限を受ける者でないこと又は同条第2項の規定により現に資格停止の処分を受けていないこと。
- (5) 募集開始の日から結果の公表の日までの間、我孫子市建設工事等請負業者指名停止要綱（平成15年訓令第8号）に基づく指名停止の措置又は我孫子市入札契約に係る暴力団対策措置要綱（平成27年告示第84号）に基づく指名除外措置を受けていないこと。
- (6) 結果の公表の日前6月以内に手形又は小切手の不渡りがないこと及び手形交換所による取引停止処分を受けた者にあつては、当該処分の日から2年を経過していること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請した者にあつては、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていること。

- (8) 民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者にあつては、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がなされていること。
- (9) 募集開始の日から過去3か月以内に我孫子市から契約解除をされていないこと。
- (10) 役員等（参加者が個人である場合にはその者と、参加者が法人である場合にはその役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者でないこと。

4 選定スケジュール

募集開始	令和4年9月30日（金）
質疑受付	令和4年10月12日（水）午前9時から午後5時まで
質疑回答	令和4年10月19日（水）午後1時
企画提案書等の提出期限	令和4年11月4日（金）
ヒアリング参加者選定結果通知	令和4年11月11日（金）
ヒアリング（選定委員会）	令和4年11月22日（火）
受託特定結果の公表及び通知	令和4年11月30日（水）
契約締結日	令和4年12月中

5 参加手続等

(1) 発注課及び提出先

〒270-1192 千葉県我孫子市我孫子1858番地
 我孫子市役所 財政部財政課
 電話04-7185-1111（内線220）
 FAX04-7183-0066

(2) 企画提案書の提出期限、提出場所及び方法

令和4年11月4日（金）17時まで
 前記（1）の発注課に書留又は簡易書留により郵送してください。ただし、大きさ等の都合上、書留の郵送が困難な場合は、提案書の正本1部及び見積書のみを書留による郵送とし、提案書の副本5部については、配達記録がわかる方法により発送してください。

6 質疑及び回答

(1) 質 疑

令和4年10月12日（水）午前9時から午後5時までの間に、ファクシミリで発注課あてに様式9を提出してください。

(2) 回 答

令和4年10月19日（水）午後1時まで到我孫子市ホームページの入札・契約情報に掲載します。

7 参加報酬及び契約額

(1) プロポーザル参加報酬

無償とします。

(2) 契約額

次の予定価格以下で受託者の見積額とします。

予定価格	寄附金額の8%に消費税・地方消費税を加えた額及び返礼品（送料を含む）代金相当額 ※寄附受付を開始する令和5年6月以降に、寄附金額に応じた委託料等を支払うものであり、寄附受付開始までの間に行う業務（お礼品提供事業者への説明、契約締結等）に対する支払いはありません。
------	--

8 企画提案の評価

選定委員会において、次のとおり評価して受託者を特定します。

(1) 評価項目等

評価事項	評価項目	評価方法
経営状況	総売上高、払込資本金、流動比率、総従業員数、プライバシーマーク取得状況	様式2の書類審査
実績状況	同種事業	様式3・様式4の書類審査
課題に対する提案	提案の的確性、提案の独自性、提案の実現性	様式5の書類審査及びヒアリング
	事業の実施方針	様式6の書類審査及びヒアリング
	事業の実施体制	様式7の書類審査及びヒアリング
	事業の施行計画	様式8の書類審査及びヒアリング
その他	見積価格	見積書

(2) 書類審査

選定委員会で企画提案を書類審査し、適当と認められる者を5者程度選定して、委員会に出席を要請します。

書類審査の結果及び非選定の理由は、令和4年11月11日（金）までに文書で通知します。

(3) ヒアリング

選定委員会を次のとおり開催し、参加者のうち実際に事業を担当する者の出

席を求め、提案内容の説明及び質疑応答により受託者を特定します。

ア 日時及び場所

令和4年11月22日（火） 9時から 我孫子市役所分館大会議室
参加者ごとの参集時間は、別途通知します。

イ 割り当て時間（予定）

1者につき50分を割り当てます。

（内訳）事前準備5分

企画提案、デモンストレーション20分

ヒアリング20分

後片付け5分

ウ 内容

提出した企画提案書のみに基づき説明してください。

なお、企画提案書をプロジェクターで拡大することはできますが、追加資料を用いることはできません。

エ 出席者

3名以内

総括責任者、主任技術者又は事業を実施する際の責任者が出席してください。

オ ヒアリングの結果及び非特定の理由

令和4年11月30日（水）までに文書で通知します。また、結果は我孫子市ホームページの入札・契約情報に掲載します。

(4) 最低基準点

最低基準点とは、事業が適切に履行されないおそれがあると認められる場合の評価点です。本プロポーザルでは、次のように最低基準点を設定し、同点を超えない提案は採用しません。

最低基準点	100点
-------	------

9 提出書類

- (1) 企画提案書兼誓約書（表紙・様式1）
- (2) 参加者の概要（様式2）
- (3) 履歴事項全部証明書（原本とし、発行日は提出日から3ヶ月以内であること。ただし、我孫子市における入札参加資格者名簿に登録がある場合は提出不要。）
- (4) 同種事業の実績一覧（様式3）
公告の日から起算して過去5年以内に官公庁が発注した同種業務の実績分については、契約書の写しをあわせて提出すること
- (5) 同種事業の実績内容（様式4）
- (6) 事業の課題に対する提案（様式5）

- (7) 事業の実施方針（様式6）
- (8) 事業の実施体制（様式7）
- (9) 事業の施行計画（様式8）※任意様式も可とする。
- (10) 質問書（様式9）
- (11) 見積書（任意様式）

※ただし、見積価格の記載は寄附金受領証明書の作成・発送等も含めた全ての経費を含めた委託料率で記載してください。

10 作成方法

- (1) 企画提案書兼誓約書（様式1）

参加者の欄は、主たる営業所又は受任事務所について記入し、代表者印又は受任者の印を押印してください。

- (2) 参加者の概要（様式2）

英数字は、全角で記入してください。

「4 直近決算の経営状況」から「6 プライバシーマーク取得状況」は、評価対象となるので必ず記入してください。

- (3) 同種事業（様式3及び様式4）

参加者が過去5年間に履行が終了した事業のうち、本事業と同種の事業（官公庁が発注したふるさと納税業務一括代行委託）とします。

- (4) 同種事業の実績内容（様式4）

同種事業の実績一覧（様式3）に記載した事業のうち、参加者が特に訴えたい事業について、作成します。

- (5) 課題に対する提案

本事業の課題は、次のとおりです。

課題	本市へのふるさと納税寄附金について、本市の現状を踏まえた上で、どのような手法により、寄附を最大化するのか。また、本市の特性を踏まえた新たな返礼品の開発や発掘について、具体的にどのような方法により取り組み、どのようにPRしていくか。
----	---

提案は、課題について参加者の基本的な考え方を文章で簡潔に記入してください。文章を補完するための資料は、別紙等を用いることが可能ですが、簡潔にまとめてください。

- (6) 提出部数等

ア 各様式の作成枚数は、1枚とします。ただし、様式5は10枚以内で作成してください。

イ 様式1から様式8までをホチキスで綴じて冊子にまとめ、6部提出してください。

ウ 用紙の大きさは、A4版タテ（左綴じ）とします。ただし、見積書は任意様式とします。

エ 見積書は、代表者印又は受任者印を押印し、封かんの上1部提出してください。

1.1 その他

(1) 使用する言語及び通貨

日本語及び日本円

(2) 契約

ア 受託者の特定後、寄附受付開始までのスケジュール等の契約協議ののち、契約を締結します。

イ 契約書及び約款は、原則として市規定のものを用いること（市ホームページ>事業者向け情報>入札・契約>入札・契約制度>契約書様式等に掲載）。

(3) 関連情報を入手するための照会窓口

前記4（1）の発注課

(4) 無効となる企画提案

企画提案が次のいずれかに該当する場合は、無効となることがあります。

ア 提出方法、提出先、提出期限等に適合しないもの

イ 募集要領に指定する作成様式及び記載上の注意事項に示された条件に適合しないもの

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの

エ 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの

オ 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの

カ 虚偽の内容が記載されているもの

(5) 参加資格又は受注資格の喪失

選定委員会の開催前に参加者が選定委員に対して提案の追加又は補足説明等を行ったことが判明した場合、次のように参加資格等を喪失します。

ア 選定前に判明した場合は、参加資格を喪失します。

イ 選定後に判明した場合は、受託資格を喪失します。

(6) その他

ア 企画提案に係る費用は、無償とします。

イ プロポーザル結果表については、特定された者及び特定されなかった全ての者の名称及び評価点を原則公表します。ただし、選定委員会において、特別な理由により特定されなかった者の名称を公表しないと決定したときは、この限りではありません。

ウ 企画提案書は、プロポーザル以外で参加者に無断で使用しないものとします。

エ 企画提案書に虚偽の記載をした場合は、提案を無効とするとともに指名停止措置を行うことがあります。

オ 企画提案書は、選定及び特定を行う作業に必要な場合に複製を作成する

ことがあります。

カ 企画提案書の提出期限後における、企画提案書の差し替え及び再提出は認めません。また、企画提案書に記載した配置予定の技術者は、病気、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することができません。

キ 企画提案書は、返却しません。

ク 発注者から受領した資料は、発注者の許可なく公表、転載又は引用することはできません。

【参考】寄附実績

年度	令和4年度 (8月末時点)	令和3年度	令和2年度	令和元年度
寄附件数	243件 (128件)	1,217件 (569件)	1,166件 (629件)	909件 (187件)
寄附額	7,278千円 (4,943千円)	32,603千円 (19,370千円)	35,750千円 (23,097千円)	29,066千円 (4,941千円)

※下段（）内は、ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・auPAYふるさと納税分（令和元年7月からふるさとチョイス・楽天ふるさと納税、令和4年8月からauPAYふるさと納税の受付を開始した。）